

2 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

コロナ禍にあったこの1年間、短期間で急落した世界の株式市場はその後総じて右肩上がりの上昇を継続。米国ではダウ・ジョーンズ工業株価平均が再び3万ドルを超えたのははじめ主要3指数が史上最高値を更新、日経平均も30年半ぶりの3万円台回復と、世界全体に株価はコロナ前水準を大きく上回って、マーケットは高値圏で推移しています。今年に入ってからは一層の活況で、欧米で続く感染渦中であって、主要国中央銀行の金融緩和政策が当面継続するであろうとの見通しや、米国バイデン新政権が掲げた200兆円規模の追加経済対策が見込まれること、更にはコロナワクチンの普及期待感などが入り混じって、経済回復への楽観気分は盛り上がりました。

ところが2月下旬に入り、市場に溢れるマネーと主要国の財政悪化懸念にフォーカスが移り、コロナ終息後のインフレ進行を見越した警戒感が俄かに台頭。米長期金利上昇が始まって、株式市場は乱高下へと変調の様相を見せています。長期金利が上昇傾向だと、その分株価は理論上も下がって算定され、特に値動きの大きな株式から売られ易くなります。ここからは金利動向、インフレ見通しなどがマーケットの関心事の中心となって、株式市場の値動きは上下に荒っぽくなりそうです。コロナ後の経済回復見通しもまだ不透明で、期待先行でずっと水準を切り上げて来た株式市場では、まとまった下落調整相場局面の到来がいつでも起こり得ることと想定しておくべきでしょう。

それでも長期的には必ずやコロナ禍は収束するでしょうし、ウィズコロナで新たに生まれた成長産業と既存のビジネスがマッチングしたハイブリッドなニューノーマル社会は、地球経済の長期成長軌道を一層堅固にグリップして進歩していくはずです。私たち長期投資家は、そうした明るい将来に向けた経済活動を支える担い手でもあり、足元の相場の上下が大きくなろうとも、淡々と投資を継続することが何よりの肝要です。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、バイデン米国大統領が推進する追加経済対策に対する期待が高まったほか、ドイツで連立政権を組む与党が新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けている世帯やレストランなどに対する追加支援策について合意したことを受けて上昇しました。中国人民銀行（中央銀行）が短期金融市場に資金供給を行ったことを受けて中国で流動性のひっ迫を巡る懸念が和らいだこともプラス要因となりました。

中盤、世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数の減少が示されるなか、米下院の歳入委員会で約6000億ドル規模の家計支援策が可決されたことを受けて追加経済対策に対する期待が一段と高まり上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、米長期金利が約1年ぶりの水準へ上昇したことを受けて借り入れコストの上昇に対する懸念が高まったほか、米国で物価上昇への懸念も高まり、景気回復が腰折れするとの警戒感が広がったことを受けて力強さを欠く展開となりました。

終盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で、緩和政策を継続する姿勢を改めて示したことを受けて上昇する局面はあったものの、金利の上昇が継続するなかで下落しました。

2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	61.50	+17.82%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1728.8	-6.57%

新型コロナウイルス感染拡大により低迷する景気を下支えするために、大規模な景気支援策や金融緩和策が長期間実施されていますが、副作用で物価が過度に上昇することを警戒する声も米国を中心に上がっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、好決算を発表したグーグル親会社のアルファベットが過去最高値を更新したことなどがプラス要因となったほか、米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を下回ったものの、バイデン大統領が推進する追加経済対策への期待が高まり上昇しました。

中盤、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したほか、米下院の歳入委員会で一人当たり 1400 ドルの個人向け給付金を柱とする約 6000 億ドル規模の家計支援策が可決されたことを受けて追加経済対策に対する期待が一段と高まり、S&P500 が最高値を更新するなど上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、長期金利が約 1 年ぶりの水準へ上昇したことを受けて借り入れコストの上昇に対する懸念が高まったほか、物価上昇への懸念も高まり、景気回復が腰折れするとの警戒感が広がったことを受けて下落しました。

終盤、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で、緩和政策を継続する姿勢を改めて示したことを受けて上昇する局面はあったものの、債券が売られる展開が継続し、長期金利が一時 1.6% 台まで上昇したことを受けて下落基調が継続しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	30932.37	+3.17%
S&P500（米ドル）	3811.15	+2.61%
ナスダック総合指数（米ドル）	13192.35	+0.93%

1 月の小売売上高は、政府から現金が給付されたことや新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための制限措置が緩和され始めたことを受けて、オンラインを含む無店舗販売や飲食店などの売上が増加し、前月比+5.3%と 4 ヶ月ぶりに増加しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて上昇しました。

序盤、イタリアでドラギ前欧州中央銀行（ECB）総裁が首相候補に指名され、組閣の要請を受諾したことで政治の安定がもたらされるとの期待が高まり、イタリアの株式市場を中心に上昇しました。ドイツで連立政権を組む与党が新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けている世帯やレストランなどに対する追加支援策について合意したこともプラス要因となりました。

中盤、英国などで新型コロナウイルスのワクチン接種が進むなかで景気回復に対する期待が高まったほか、米国で追加経済対策に対する期待が高まったことを受けて底堅く推移しました。

終盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったものの、米長期金利の上昇などを背景にドイツの長期金利が約 1 年ぶりの水準に上昇したことを受けてほぼ横ばいとなりました。

終盤、ジョンソン英国首相が都市封鎖（ロックダウン）を段階的に解除する計画を発表したほか、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が金利の上昇を注視していると述べたことを受けて安心感が広がり上昇する局面はあったものの、金利の上昇が継続するなかで下落しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	13786.29	+2.63%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5703.22	+5.63%
英 FT100 指数（英ポンド）	6483.43	+1.19%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10522.22	-0.65%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	134.19	+2.40%

10-12 月のユーロ圏国内総生産（GDP）は、新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けてドイツやフランスなどで都市封鎖が実施されたことにより、サービス業を中心に打撃を受け、前期比で-0.6%と前期から反落し、米国や中国と比べて経済活動の回復に遅れが見られます。



2 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、パナソニックなどの好決算を発表した銘柄が上昇したほか、ドル円相場が105円台まで円安に振れたことを受けて上昇しました。

中盤、ソフトバンクなどが好決算を発表したほか、米国で追加経済対策に対する期待が高まったことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、景気回復に対する楽観的な見方が広がるなか、国内総生産（GDP）や機械受注が市場予想を上回ったことを受けて日経平均株価指数が約30年ぶりに3万円台を回復するなど上昇したものの、その後、米長期金利の上昇などを背景に米国の株式市場が下落したことを受けて上昇幅を縮小し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、米長期金利が一段と上昇したことを受けて国内の長期金利が一時マイナス金利政策導入後で最も高い水準となる0.17%台まで上昇し下落しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、商品相場の堅調な動きを受けて資源関連株が上昇したほか、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が債券買い入れプログラムを拡大し、低金利政策を長期間継続する方針を示したことを受けて上昇しました。

中盤、中国の生産者物価指数が上昇し、経済活動の正常化に対する期待が高まったことなどを受けて香港の株式市場を中心に上昇しました。

終盤にかけて、景気回復に対する楽観的な見方が広がるなかで香港の株式市場を中心に上昇しました。オーストラリアの株式市場は、商品相場の堅調な展開を受けて上昇したものの、その後、米国の株式市場が下落した影響などを受けて上昇幅を縮小しました。

終盤、世界的に金利の上昇が継続するなかで下落しました。香港政府が、株式取引に課す印紙税を1993年以来初めて引き上げ、0.10%から0.13%とすることを発表したこともマイナス要因となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28966.01	+4.71%
TOPIX[東証株価指数]	1864.49	+3.08%
MSCI Japan 指数（円）	1146.07	+3.27%

10-12 月期実質国内総生産（GDP）は、政府による支援策の恩恵もあって個人消費が増加したほか、中国経済などの持ち直しに伴う輸出の回復により、前期比年率で+12.7%と2期連続でプラスの伸びとなったものの、2020年通年では、前年比-4.8%と11年ぶりのマイナス成長となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1484.69	+2.60%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6673.268	+1.00%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28980.21	+2.46%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2949.04	+1.60%

1月の豪小売売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が一時的に州都ブリズベン導入されたクイーンズランド州を除くすべての州で売上が増加し、前月比+0.6%と前月から反転しましたが、伸び率は市場予想を下回り、やや力強さを欠いています。

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルを除いて上昇しました。

序盤、中国人民銀行（中央銀行）が短期金融市場に資金供給を行ったことを受けて流動性のひっ迫を巡る懸念が和らいで上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟の主要産油国で構成する OPEC プラスが原油の余剰供給を解消する取り組みを継続すると表明したことを受けて原油価格が上昇し、ロシアなど産油国の株式市場が上昇しました。インドの株式市場は、21 年度（2021 年 4 月 - 2022 年 3 月）の予算案で財政支出の拡大が示されたことを受けて大幅に上昇しました。

中盤、中国本土で新型コロナウイルスの市中感染が抑えられていることが示されたほか、中国の生産者物価指数が前年比でマイナス圏からプラス圏に転換し、経済活動の正常化に対する期待が高まったことを受けて中国の株式市場を中心に上昇しました。

終盤にかけて、春節の連休明けとなった中国や台湾の株式市場が、前週の海外の株式市場の上昇を織り込む形で堅調に推移したものの、米国の株式市場が下落した影響を受けてブラジルなどの株式市場が下落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、世界的に金利の上昇が継続するなかで下落しました。先進国の金利上昇を背景にブラジルなどからの資金流出懸念が強まったこともマイナス要因となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1339.26	+0.73%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	110035.2	-4.37%
中国上海総合指数（中国元）	3509.080	+0.75%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3012.95	+1.23%
台湾加権指数（台湾ドル）	15953.80	+5.39%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1411.93	+3.24%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	49099.99	+6.08%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	66138.05	+5.87%

中国商務省は、中国の春節に伴う大型連休中の主要な小売・飲食業の売上高が、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために移動制限がかけられたことにより旅行や帰省が控えられるなか、宝飾品やデジタル家電、衣料品などの消費が増えた結果、昨年と比べて 28.7%増加し、一昨年と比べても 4.9%増加したと発表しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。追加経済対策への期待が高まったことを受けて国債の増発に対する警戒が強まったほか、インフレ観測の高まりを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。景気回復に対する楽観的な見方が広がるなか、イタリアで政治の不透明感が後退したことを受けて下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日経平均が約 30 年ぶりの高値を記録するなど、リスク選好の姿勢が強まったことを背景に軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、株式市場が上昇してリスク選好の姿勢が強まったほか、バイデン大統領が推進する追加経済対策への期待が高まったことを受けて国債の発行が増加すると見方が強まり下落しました。中盤、景気回復に対する楽観的な見方が広がるなかでインフレ観測が高まったほか、米下院の歳入委員会で一人当たり 1400 ドルの個人向け給付金を柱とする約 6000 億ドル規模の家計支援策が可決されたことを受けて追加経済対策に対する期待が一段と高まり下落しました。終盤にかけて、インフレ観測が高まるなか、NY 連銀製造業景気指数や小売売上高、住宅関連の指標が市場予想を上回ったことを受けて下落基調が継続し、長期金利は約 1 年ぶりの水準となる 1.3% 台へ上昇しました。終盤、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で、低金利政策を継続する姿勢を改めて示したものの、世界的に債券売りの流れが継続するなかで長期金利が一時 1.6% 台まで上昇するなど一段と下落しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.405% 付近	+0.339%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、イタリアでドラギ前欧州中央銀行（ECB）総裁が首相候補に指名され、組閣の要請を受諾したことが好感されてイタリア国債が上昇したものの、株式市場が上昇してリスク選好の姿勢が強まったほか、ドイツの与党が追加支援策について合意したことを受けて国債の発行が増加すると見方が強まりドイツ国債などが下落しました。中盤、景気回復に対する楽観的な見方が広がるなか、米国の債券市場が下落した影響を受けて軟調に推移しました。終盤にかけて、景気回復に対する明るい見通しが継続するなか、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて下落しました。終盤、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が金利の上昇を注視していると述べたことを受けて上昇する局面はあったものの、世界的に債券売りの流れが継続するなかで一段と下落しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.260% 付近	+0.258%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日経平均が約 30 年ぶりに 3 万円台を回復するなど、リスク選好の姿勢が強まったことや米国や欧州の債券市場が下落したことを背景に下落し、長期金利は一時マイナス金利政策導入後で最も高い水準となる 0.17% 台まで上昇しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.162% 付近	+0.108%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、景気回復に対する期待やインフレ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことを受けてドルは堅調に推移しました。ユーロは、景気回復に対する楽観的な見方が広がるなか、イタリアで政治の不透明感が後退したことなどを受けて底堅く推移したものの、対ドルでは下落しました。

円は、株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が強まったほか、日米の金利差が拡大したことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米国の株式市場が最高値を更新するなどリスク選好の姿勢が強まるなかで円が下落した一方、ISM 製造業や非製造業景況指数の堅調な結果を受けてドルは上昇し、円安ドル高の展開となりました。中盤、株式市場が一段と上昇するなどリスク選好の姿勢が継続するなかで円は軟調に推移したものの、米国で追加経済対策に対する期待が高まったことなどを背景に安全な通貨としての需要が後退してドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。終盤にかけて、米長期金利が約 1 年ぶりの水準となる 1.3%まで上昇したことなどを背景にドルが底堅く推移し、円安ドル高の展開となりました。終盤、米長期金利が一時 1.6%台まで一段と上昇したことなどを背景にドルが堅調に推移し、円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、米国の株式市場が最高値を更新するなどリスク選好の姿勢が強まるなかで円が下落した一方、ユーロ圏の国内総生産 (GDP) が力強さを欠く内容となったことなどを背景にユーロも下落し、ユーロは対円でほぼ横ばいの展開となりました。中盤、株式市場が一段と上昇するなどリスク選好の姿勢が継続するなかで円が軟調に推移したことを受けて、円安ユーロ高の展開となりました。終盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を上回ったほか、ドラギ前欧州中央銀行 (ECB) 総裁がイタリア首相に就任したことで同国の政治リスクが後退したとの見方が広がったことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高基調が継続しました。終盤、ドイツの IFO 企業景況感指数が市場予想を上回ったことやドイツの国内総生産 (GDP) が上方修正されたことなど背景にユーロが底堅く推移し、円安ユーロ高の展開となりました。

2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	106.57	+1.81% (円安)
円／ユーロ	128.67	+1.21% (円安)
ユーロ／ドル	1.2075	-0.50% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

 販売用資料
2021.3.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2021年2月26日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】経済活動の正常化や米国の大規模な景気支援策への期待が高まって大きく上昇したものの、終盤に下落して上昇幅を縮小。

【債券市場】経済活動の正常化への期待が高まったほか、景気支援策により国債発行額が増加するとの見方が一段と強まって下落。

【為替市場】終盤にリスクを避ける動きが強まり、ドルがユーロに対して上昇。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、株式市場が上昇したことを受けて、序盤と中盤に株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行いました。また、積立などのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。なお、米国株式に投資する外国投信に関して、バンガードグループの拠点再編方針を受けて、事務継続性の検証を行った結果、3月に同じ指数に連動するバンガード社のETF（上場投資信託）への移管を行う予定です。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 2月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

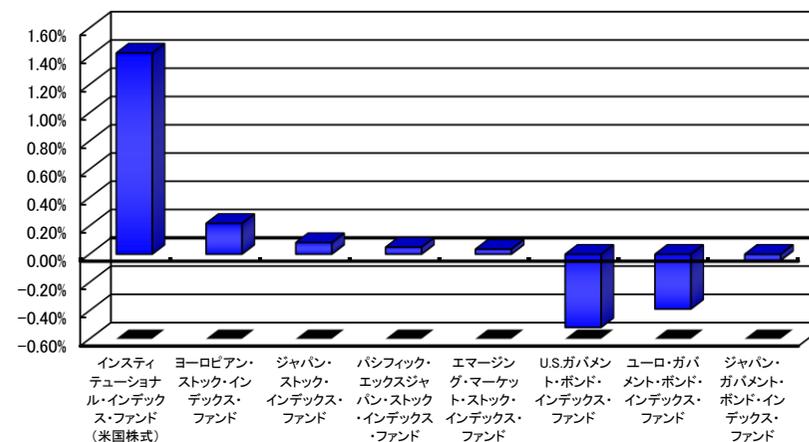
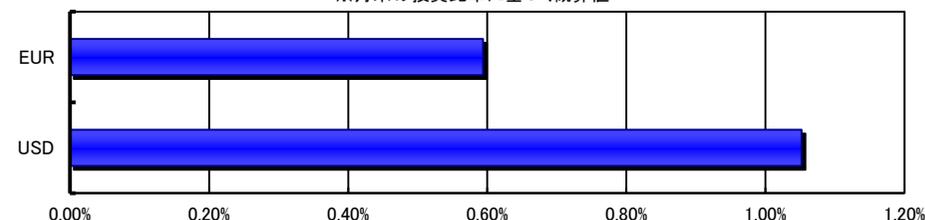


図2 2月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年2月26日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021年2月26日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

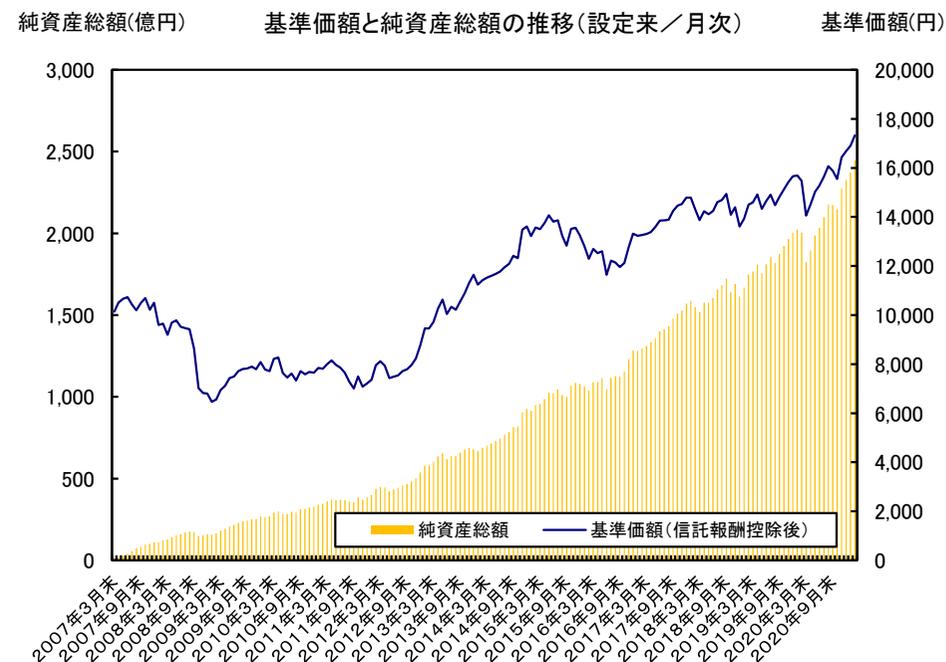
基準価額	17,321円
純資産総額	2,445.6億円

設定来騰落率	73.21%
過去1ヶ月間の騰落率	2.45%
過去6ヶ月間の騰落率	7.75%
過去1年間の騰落率	11.94%
過去3年間の騰落率	21.17%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年2月26日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	17,464	2021年2月17日



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2021.3.3

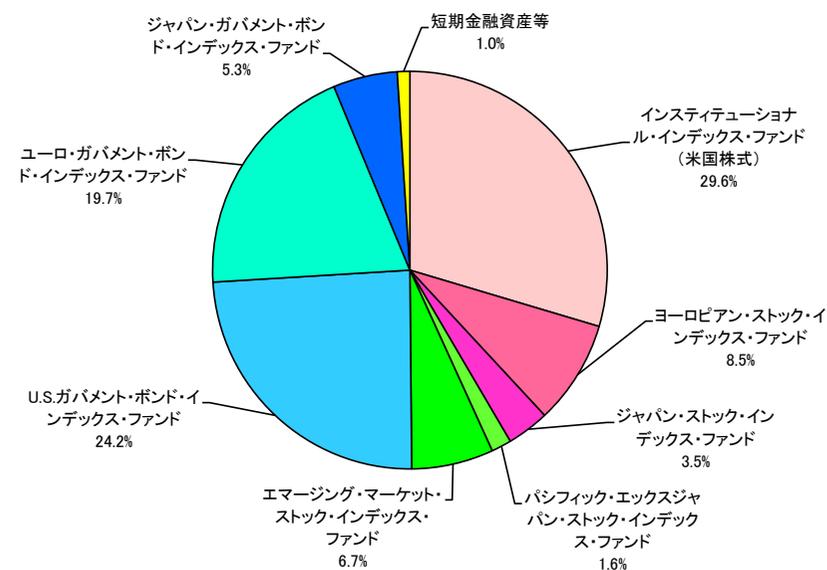
Ⅱ：ファンド資産の状況（2021年2月26日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	29.6%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.5%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.7%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.2%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.3%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年2月26日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 2 月度運用レポート

 販売用資料
 2021.3.3

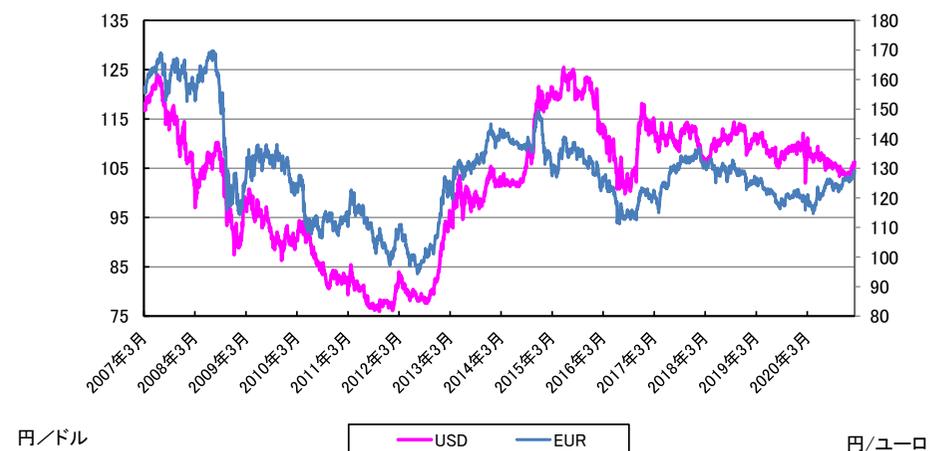
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
2021年2月26日	106.25	129.15
変化率（設定来）	-9.40%	-16.73%
変化率（2月度）	1.69%	2.11%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2021年2月26日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2021.3.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 2 月 26 日現在の値

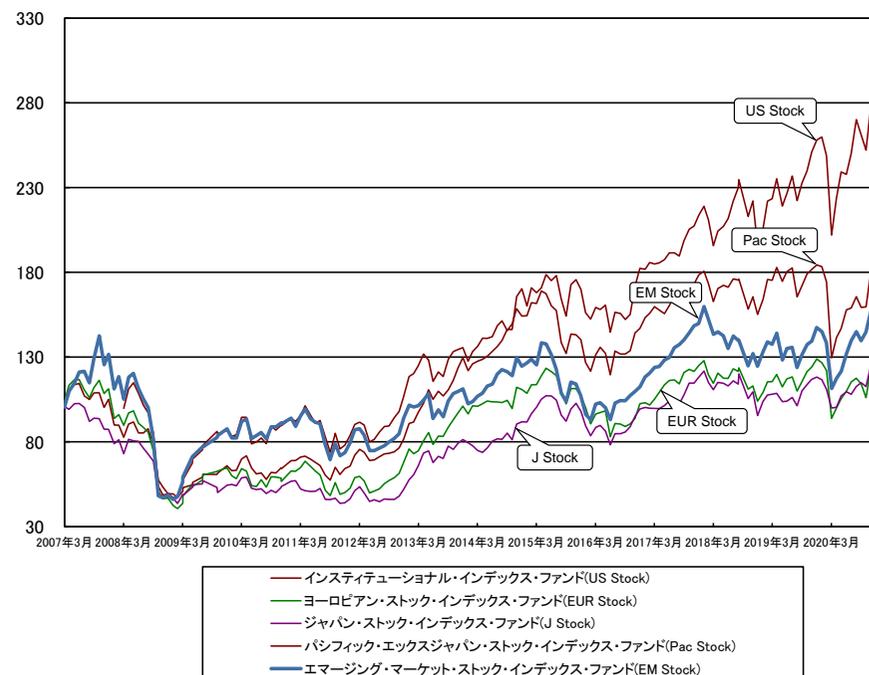
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	309.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	135.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	135.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	203.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	180.9

2021 年 1 月 29 日の値を 100 とした場合の 2021 年 2 月 26 日現在の値（2 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	106.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	104.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	102.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 2 月 26 日現在の値

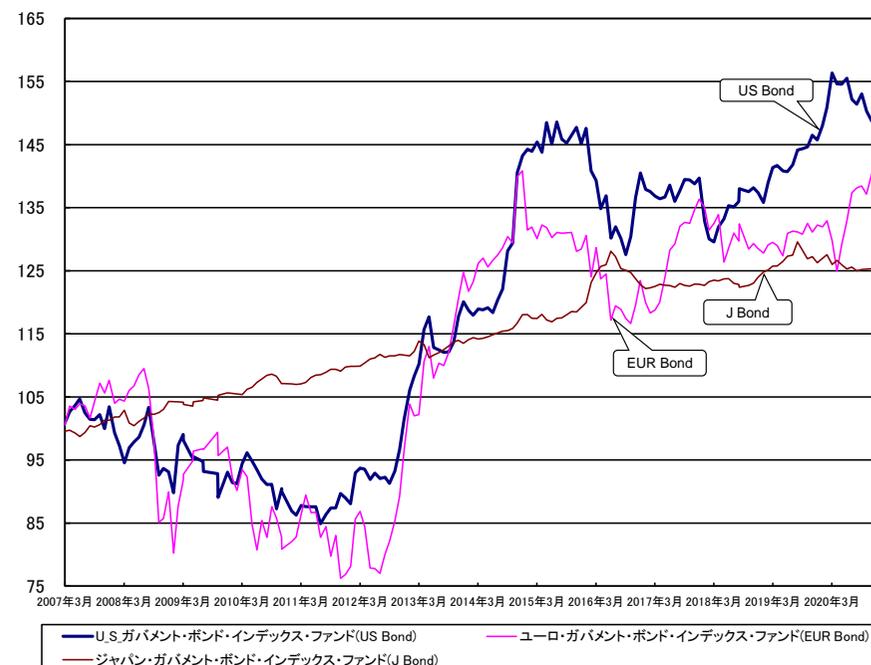
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	148.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	142.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	124.0

2021 年 1 月 29 日の値を 100 とした場合の 2021 年 2 月 26 日現在の値（2 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2021.3.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。